

令和5年3定 予算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和5年10月3日

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域戦略課

総合政策部地域創生局地域政策課

総合政策部計画局計画推進課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 北海道総合計画と移住定住施策等について</p> <p>(一) 合計特殊出生率低下の要因に対する対策について</p> <p>現行の北海道総合計画においては、人口減少問題といった本道喫緊の課題への対応を重点的に対応してきたと「新たな北海道総合計画骨子案」に記載されています。</p> <p>一方、本道の合計特殊出生率ですが、2022年は、1.12と全国45位、大きく落ち込んでしまいました。結果として本道の人口減少対策が成功していないということになると思います。</p> <p>北海道は、合計特殊出生率低下の要因として「未婚化、晩婚化、晩産化」「核家族化の進行」「若年者失業率の高さ」等が影響しているとしていますけれども、人口減少対策が追いついていない理由をどのように考えているのかお答えください。</p> <p>【再質問】</p> <p>今、答弁です、仕事と子育ての両立や育児の負担感、それから経済的な不安など、という言葉が出てきました。こうした若い世代が将来展望を描くことができない実態に光を当てた分析を行い、そして実効性のある対策を打ち出すべきではないかと考えますけれども、どのようにお考えでしょうか。</p> <p>(二) 「北海道の特性・潜在力」と人口減少対策の関連性について</p> <p>「骨子案」にはですね、「北海道の特性・潜在力」として、4つ挙げられています。4つというのは「広大な土地と地理的特性」「高い供給力と高品質な食」「豊富で多様なエネルギー・資源」「自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地」この4つです。</p> <p>これら4つの特性・潜在力を生かして、どのように人口減少対策に資するロードマップを描くのか。それを具体的に示していただきたいと思います。</p>	<p>【奈良地域創生担当課長】</p> <p>人口減少に関する要因についてでございますが、人口減少問題は、一つの施策で解決できるものではなく、幅広い分野にわたり粘り強く取り組んでいくことが重要との認識の下、道では、これまで、少子化対策や経済・雇用対策、生活環境の整備、移住定住の促進など、様々な取組を展開してきたところでございます。</p> <p>人口減少の進行につきましては、若い世代の方々の、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、婚姻数や出産数の減少傾向が続いているほか、進学や就職などを主な理由とした若年層や女性の道外への転出超過が続いていることなど様々な背景と要因が複雑に重なり合っているものと考えております。</p> <p>【奈良地域創生担当課長】</p> <p>人口減少の要因分析などについてでございますが、国は、「こども未来戦略方針」で、若者や子育て世代の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできないとしております。</p> <p>道では、知事をトップとする「北海道こども政策推進本部」におきまして、経済支援や雇用対策を含めた、子ども・子育て施策の課題分析を進めながら、国の方針で示されました正規雇用の拡大や所得の向上などに適切に対応できるよう取り組んでまいります。</p> <p>【大野地域創生局長】</p> <p>人口減少対策についてでございますが、道では、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略において、人口減少問題への対応を分野横断的に推進するための指針を掲げ、個別具体的な施策の展開を図っていくこととしております。</p> <p>この度の次期戦略の策定に当たっては、総合計画に掲げる「めざす姿」の実現に向け、喫緊の課題である少子化対策はもとより、エネルギー、食、歴史・文化など、総合計画の骨子にも示した本道の特性・強みなどを最大限生かし、デジタル産業をはじめとした企業等の誘致</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再質問】 エネルギーや食といった本道の強みですね、こうしたものを生かしていくと言っているんですけども、具体的な道筋が見えてこないんじゃないでしょうか。本道の特性や潜在力は、前からあったわけですから、これだけで効果的な人口減対策とはならなかった、これはこれまでの結果が示しているという風に思います。若年層のニーズを反映した経済的土台を整備しなければ、いつまでも人口減少対策は成功しないと考えておりますけれども、どのように取り組むのかお答え下さい。</p> <p>(三) U・Iターン対策の必要性和施策連携について 総合政策部では移住定住施策について、移住に関するワンストップ窓口の運営やセミナー、相談会等の開催などを行っていると思っております。 一方、Uターン、Iターンの関連事業は経済部が実施しています。一体的な施策展開が行われているのか、大いに疑問を感じる場所なんです。事実、政策評価結果における総合政策部の「移住定住の推進」と経済部の「産業人材の確保」は施策が別個に分かれています。これこそ行政の縦割りと云える弊害が現れているのではないのでしょうか。 移住定住施策の推進にあたって、総合政策部としてUターン、Iターンの必要性をどう認識し、経済部とどのように連携して取り組んできたのかお答えください。</p> <p>(四) 情報提供の在り方について 今の答弁から一定程度、部署を渡っての連携もされているということですが、移住定住を希望する人にとって、居住しようとする自治体の医療・教育等の助成事業の有無というのは、自治体選択の際の大きなファクターとなると思います。 北海道の「移住定住ポータルサイト」では「市町村のサポート情報」をテーマ別に掲載していますが、Excelデータで羅列してあるだけで、非常に検索はしにくいと。</p>	<p>促進や地域特性を活かした雇用の創出、地域への愛着の醸成のほか、移住・定住の促進など、自然減、社会減の両面から、総合的な人口減少対策が展開できるよう検討を進めてまいります。</p> <p>【大野地域創生局長】 人口減少対策についてでございますが、道では、新たな総合計画の策定にあたり、高校生や大学生といった本道の将来を担う若い世代の方々からも、直接ご意見を伺っているところでございます。 次期総合戦略の策定に当たっては、こうしたご意見や人口の動態の要因分析なども踏まえ、とともに、各分野の代表者等で構成する北海道創生協議会の皆様の御意見も伺いながら、より効果的な人口減少対策が展開できるよう検討を進めてまいります。</p> <p>【尾崎移住交流担当課長】 移住定住施策などについてでございますが、人口減少が見込まれる本道におきまして、自然減、社会減対策の両面から、切れ目のない対策を粘り強く進める上で、U・Iターンをはじめとする移住定住施策を進めることは、重要な取組であると考えております。 道といたしましては、U・Iターンや移住定住施策をすすめるにあたり、首都圏に設置する道の移住の相談窓口「どさんこ交流テラス」におきまして、移住を希望する方の関心が最も高い「しごと」につきまして、ハローワークや、一次産業などの関係機関と連携しながら、就業に関する情報をお伝えしているところでございます。 さらには、移住・交流フェアにおける担い手確保ブースの出展や、多くの道内企業が参加する「北海道U・Iターンフェア」への移住相談ブースの出展、経済部をはじめ庁内関係部と連携した北海道への就業をテーマとしたセミナーの開催など、庁内関係部や関係団体と連携しながら、道内各地域における魅力や「くらし」、「しごと」に関する情報発信を丁寧に行っているところでございます。</p> <p>【尾崎移住交流担当課長】 情報発信などについてでございますが、移住定住の促進にあたりましては、地域の魅力発信と併せて、生活環境や「くらし」、「しごと」など移住希望者のニーズに適切に対応できるよう、ターゲットに応じた情報提供を適切に行うことが重要であると考えているところでございます。 このため、医療や教育などの助成事業の有無をはじめとして、各市町村における移住支援に関する情報をと</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一方、北海道移住交流促進協議会が運営するサイト「北海道で暮らそう」では、情報が掲載されていないというふうに思うんですね。</p> <p>調べたい情報が検索しづらく、且つ一方のサイトにしか掲載されていないということでは、利便性という観点から多くの改善点があるというふうに思います。希望する条件に該当する市町村が検索しやすくするなど改善をはかるべきではないかと思うんですけども、お答えをお答えください。</p> <p>改善に努めてまいるとのことでしたので、よろしく願います。</p> <p>(五) 地方定住を目的とした奨学金返済制度について</p> <p>次に地方定住を目的とした経済的な不安解消の一助となるであろう奨学金の返済制度についてお聞きしたいんですが、国は、若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組を推進することにより、地域の産業等の担い手となる若者の地方企業への就職やUターン、Iターンを促す奨学金返還支援による若者の地方定住を推進するとしています。</p> <p>制度の概要と、他都府県・市町村における導入状況、北海道における検討状況についてそれぞれお答えください。</p> <p>(六) 先行都府県における効果検証について</p> <p>率直に言っていままで注視されてるのかというふうに思うんですけども、例えば、岐阜県教育委員会では来春採用の公立小中学校教諭向けに、日本学生支援機構で借りた奨学金の返還額に応じ、最大144万円を支給する制度を新設しています。来春採用者の試験では、小学校の志願者が9年ぶりに増加したと。これ効果が出てると思うんですね、小中学校志願者系1,068人のうち制度の利用希望者は約200人に上ると。</p> <p>また、日本学生支援機構によると、奨学金返還支援制度を利用する企業は、本年7月の時点で972社、本道に住所のある企業は71社あります。</p> <p>36都府県が独自事業を実施し、道内企業も導入が進んでいる背景を、北海道はどういうふうに認識しているのか。他府県等の制度導入に伴う効果についても検証し、北海道としても導入に向けた検討を行うべきではないでしょうかお答えください。</p>	<p>りまとめ、道ホームページにおいて公表しているほか、総合相談窓口や移住フェア・相談会などにおきまして、個別に丁寧な相談に応じてきたところがございます。</p> <p>引き続き、北海道への移住を希望される方々が求める情報を正確かつわかりやすく提供できるよう、ユーザーサイドにたつて、移住交流促進協議会と連携しながら、ポータルサイトへの誘導や掲載内容の充実、利用しやすさの改善などに努めてまいりたいと考えております。</p> <p>【尾崎移住交流担当課長】</p> <p>若者の地方定住促進に向けた支援についてでございますが、国におきましては、就職等により地域に定着する人材を確保するため、平成27年度から、地方自治体が主体となり、奨学金返還支援の制度を創設した場合には、その費用の一部について地方財政措置を講じることとしたものでございます。</p> <p>総務省の公表資料によりますと、令和4年6月の時点では、全国の36都府県、道内91市町村を含む615の市町村が奨学金返還支援に取り組んでいるところでございます。</p> <p>道といたしましては、引き続き、他府県及び道内市町村の動向や、高等教育費の負担軽減に係る国の戦略方針を注視してまいりたいと考えております。</p> <p>【尾崎移住交流担当課長】</p> <p>奨学金返還支援制度についてでございますが、奨学金返還支援制度につきましては、自治体向けには、令和2年度に対象要件の見直しや財政措置の拡充が図られ、また、企業向けには、令和3年度から、直接、日本学生支援機構に返還することが可能となったことや、法人税の税額控除が受けられることなどの見直しが行われたところでございます。</p> <p>こうした制度改正により、自治体や企業が利用しやすい制度となったところでございますが、道が本制度を活用した場合には、都市部への就職を希望する学生の利用が集中し、地方企業の人材獲得と競合する可能性があることや、市町村が実施する場合に比べて、財政措置が低くなるといった課題があることなどから、道といたしましては、他都府県の事例を把握するとともに、国の制度や先行事例の情報提供を行うなど、市町村が主体となった取組の支援に努めてまいりたいと考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(七) 次期総合計画への明記と当事者意見の反映について</p> <p>既に36都府県に先行導入されて、本道は大きく後れを取っています。今答弁の中で、見直しによって、自治体、それから企業に利用しやすくなったというふうに評価されているということですから、導入を進めるべきだと思うんですね。こういった状況の中で、本道を選んでもらおうと思っても「食」や「広大な土地」だけでは今まで選んでもらえなかった訳ですから、人口減少の背景にある経済的な負担、育児と仕事の両立、こうした若者の大変さを直視するべきだというふうに思います。具体的施策と達成目標を明確にすることを次期総合計画に明記するべきではないでしょうか。</p> <p>また、当事者の声を直接聞くワークショップなどに取り組んで、道民の生の声を取り入れるべきだと思いますが、お答えください。</p> <p>答弁の中で、仕事と子育ての両立や、育児への負担感、経済的な不安などが、今の若い世代の方々にはあると、このことが人口減少の原因にもなっていると。</p> <p>また、国は子ども未来戦略方針で、若者や子育て世帯の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできないと言っているということで、きちんと分析ができているというふうに私、感じました。だからこそ、さらにですね、当事者の声を聴くと、それを計画に反映させていく、取り込んでいくということが、大変大事だというふうに思います。今、高校生・大学生の意見を聴いていると、そして、アンケートもやっているということを知っています。さらに、石川議員が中学生にもお話を聞いて欲しいというふうに言っていました。私は、併せて、今、子育てをしている人達が何に困っているのか、そういう働く若い世代、子育てをしている世代にも、是非声を聴いていただいて、そして、計画に取り込んでいっていただきたいと、このことを指摘して、私の質問を終わります。</p>	<p>【笠井計画局長】</p> <p>新たな総合計画の策定についてでございますが、全国に比べ急速に進行する本道の人口減少は、暮らしや産業など様々な分野に影響を及ぼしていることから、少子化対策はもとより、雇用の創出や経済の活性化、安全安心な地域づくりや教育環境の充実など、幅広い分野にわたり粘り強く取組を進めるとともに、目標を明確にし、適切なPDCAサイクルのもと、施策を効果的に展開していくことが重要と認識してございます。</p> <p>道といたしましては、こうした考えのもと人口減少問題など本道が直面する「重要課題への対応」を政策検討の視点の1つとして位置付け、2030年代半ばの北海道のめざす姿や、その実現に向けた実効性の高い政策展開の方向性について、具体的に検討してまいります。</p> <p>また、道では、新たな計画の策定にあたりまして、地域の実情や課題を把握するため、道民の皆様や企業・団体等の方々へのアンケート調査に加えまして、幅広い世代や地域、職種の方々や市町村の皆様から、直接ご意見を伺うとともに、道職員が直接学校を訪問し、高校生や大学生の方々にグループでの議論を通して様々なご意見を伺っているところでございまして、こうした取組により把握した地域の実情などを十分踏まえ、総合開発委員会でのご議論もいただきながら計画の素案を取りまとめてまいります。</p>